

論文の概要および審査結果の要旨

氏 名	岸本 貴士
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学 位 記 番 号	甲第18号
学位授与の日付	2021(令和3年)年9月26日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第5条
学 位 論 文 題 目	医療生協の事業と運動に関する研究 —地域共生社会への対抗軸としての「人権・協同・共同化」—
論 文 審 査 委 員	主査 横山 壽一（佛教大学教授） 副査 加美 嘉史（佛教大学教授） 副査 川口 啓子（大阪健康福祉短期大学特任教授）

〔1〕論文の概要

本論文は、医療生活協同組合（以下「医療生協」）の組織と事業及び運動の特徴をあらためて問い返し、その先見性と限界を明らかにするとともに、今日の社会状況の中でその先進性をどのように発揮し新たな発展可能性を実現していくのか、いかなる理念を対峙していくのかを明らかにすることを課題としている。検討の中心に置かれているのは、医療生協がもつ協同性とそれに伴う「助け合い」と、地域共生社会の「思いやり」との決定的な違いを明らかにし、「思いやり」による社会問題への対応がもたらす人権の軽視・否定と対峙すべき方向を明らかにすることである。

これらの検討にあたって、分析課題として設定されたのは、協同組合および医療生協の特徴をめぐる先行研究の検討、活動の歴史的展開からの特性の確認、無料低額診療事業の実践と医療生協にとってもつ意味・意義の解明、そして今日の地域共生社会をめぐる動きと問題の分析、そしてそれへ対峙すべき理念の提起である。これらの課題がそれぞれの章において取り上げられ検討されている。

第1章「医療生協の事業と運動～医療生協研究・医療生協論の整理から」では、協同組合研究の成果を確認したうえで医療生協論それ自体の先行研究を再整理し、医療生協の組織的特徴は、「組合員の共同の営み・共同生産としてのサービスを提供する組織」であること、この点を軸に「医療者と住民との一体化」、医療保障を求める「事業と運動の統一化」をその特徴として捉える必要があることが提起されている。そのうえで、医療生協における「組合員」「事業」「運動」について再規定し、「組合員」は、加入者にとどまらず地域住民も「潜在的組合員」であること、「事業」は「共同生産としての医療・介護サービス」の提供であること、「運

動」は地域住民や地域との協同による国民生活の安定向上の取り組みであるとし、あらためて医療生協の「事業と運動」は、人権を支柱とするくらしと信頼を守り育む点に何よりも特徴があることを明らかにしている。

第2章「医療生協の事業と運動の具体的実践からのアプローチ～尼崎医療生協を例として」では、医療生協を特徴づける事業と運動への発展過程を端的に示している尼崎医療生協の具体的実践を跡づけ、あらためて医療生協としての特徴を実証的に明らかにしている。尼崎医療生協は、1950年代の「ナニワ病院」開設を起点に、労働者の立場に立って、健康保険に加入できない日雇労働者への対応、生活困窮する妊産婦への子宮がん検診運動、公害患者への支援など、労働者の立場に立ったいわゆる「民主医療運動」を展開し、地域で独自の役割を果たしてきた。しかし、「民主医療運動」としての発展は遂げたものの、医療生協の独自性、医療生協らしさは発揮されず、医療生協の持つ組織的特性を生かしきれない状況に、限界を自覚するに至る。このことが明確に自覚される契機となったのが「第一次長期計画」に対する全国の医療生協運動の牽引者による「計画には組合員という視点がない」「組合員活動の追求という方針や視点が極めて希薄」との厳しい指摘である。この指摘に正面から向き合い、「医療生協らしさ」を打ち出した「第二次長期計画」以降、尼崎医療生協は「医療生協運動」としての発展を遂げていく。その活動を支え特徴づけたのが「班づくり」であり、地域組合員に依拠した「住民の健康・医療を守る」運動の展開である。やがてこうした運動を通して、「組合員への最大奉仕」と「非営利」を原則とする「事業を通じて要求を実現する自発的協同組織」、組合員を主権者として事業と運動の中心に据える組織と運動として「医療生協らしさ」を確立していくことになる。その「医療生協らしさ」は、まちづくり型の施設・病院建設運動、無料低額診療の実践、東日本大震災救援復興支援活動等として発揮されていったことを明らかにしている。

第3章「医療生協の事業と運動の先見性とその限界」では、これまでの章の分析から医療生協運動の先見性として「人権性」「先駆性」「開拓性」を導き出し、それらをさらに三つの側面からより具体化する作業を行っている。第一は、徳洲会による生協法人の病院開設とそのスタイルに対して、医療を消費とみなし資本の論理で提供するものとして批判を加え、反面教師として生協法人による医療を捉え直し、あらためて「共同の営み」であることが確認された経緯を明らかにしている。第二は、「健康の自己主権」・健康権を謳うことによって住民が医療の主人公であること、住民が主権者である自らの手に健康を取り戻すことの意義を明らかにし、班活動などの医療生協運動こそそのためのソーシャルアクションに他ならないとの位置づけが見出されている。第三は、社会保障の市場化によって商品として医療サービスを捉える見方が医療生協にも浸透し、それが例えば商品企画としてのISOの導入や商品づくりに重点をおいた「事業と活動」への変容などとして現れていることに限界が見られるとし、それらの克服のためには、あらためて共同の営み・共同生産の視点に立ちもどり、「人権」「協同」「共同化」を医療生協の事業と運動の重要な構成要素とすべきことが提起されている。

第4章「医療生協の事業と運動としての低所得者医療～無料低額診療事業の実践から」では、医療生協の事業と運動の先見性として見出した健康の自己主権・健康権運動の具体的な実践として低所得者医療保障の取り組みを取り上げて分析している。まず、戦後、低所得者で医療にかかれない「制度から排除」された人たちを対象に第二種社会福祉事業として始まった無料低額診療の出自を探り、それが戦前の「慈恵医療」にあること、戦後の無料低額診療にもそうした慈恵医療的要素が温存されていることを指摘し、本来は国民健康保険の役割・機能として解決されるべき低所得者層の医療が、「制度としての思いやり医療」として扱われてきたとする。医療生協は、当初は無料低額診療事業を行う事業所は皆無であったが、全日本民主医療機関連合会が経済的理由による受診抑制を回避できる制度としてその活用を打ち出し、政府も従来の抑制論を転換させたことから、医療生協においても取り組みが始まる。医療生協の無料低額診療の実践は、この制度を「権利としての社会保障」実現のための手段として位置づけることで、慈恵医療的要素制度という捉え方や考え方を大きく変化させたとして、医療生協にとっては「事業と運動」の新たな展開としての意義を持ち、無料低額診療も権利性を持つものとして新たな意義を持つことになったと指摘している。そのうえで、あらためて無料定額診療事業を「法体系」「理論体系」「実践体系」の三つのアプローチから整理し、社会保障・社会福祉の市場化における補充・代替としての性格をもつことを確認したうえで、それを医療生協の取り組みによって「人権としての医療保障の実践」へと転換できたのは、医療生協のもつ人権性・開拓性・先駆性によることを再度指摘している。

第5章「地域共生社会を「人権・協同・共同化」をもとに作り変えるために～対抗軸としての医療生協の事業と運動」では、国策として展開されている地域共生社会の問題点を明らかにし、医療生協の事業と運動がいかなる意味でその対抗軸としての役割を果たしうるかを検討することで、医療生協の新たな発展可能性を探っている。まず、「性的マイノリティの人権」をめぐる動きの分析から、人権が経済主体として一定の財産をもつ者に限定されていること、また人権が他者による理解増進、すなわち「思いやり」という道徳にすり替えられ、つくりかえられていることを明らかにし、こうした人権の「つくりかえ」が新自由主義による市場ルールの浸食と個人化による「私的問題化」によって推進されていることをフーコーやベックの理論を援用しながら明らかにしている。そしてこの「つくりかえ」は「国家責任としての社会保障」から「助け合いとしての社会保障」への転換をもたらししているとする。こうした人権の「つくりかえ」とその推進力としての市場化・個人化に対して、人権運動としての医療生協運動は、運動自体を基礎づける共同性・集団性、さらには能力の共同性によって対峙し克服しうるとしている。また、地域共生社会に対しては、そこに貫かれている「道徳」「公共」を、同じく医療生協運動の人権性・共同性によって対峙し克服しうるとする。さらには、社会保障・社会福祉の市場化に対しても、医療生協運動の人権・協同・共同性が対峙し対抗しうるとしている。より具体的には、健康の自己責任論に対して「国家の責務としての健康」を対峙する健康の自

己主権・健康権の対峙、社会的共通資本を維持・管理する主体としての医療生協の事業と運動、民主主義の学校としての医療生協運動を対峙しうる特徴として提示し、総じて医療生協運動を特徴づける「人権・協同・共同化」が、地域共生社会の下で進む人権と社会保障の「つくりかえ」に対抗しうることを明らかにしている。

〔2〕審査結果の要旨

本論文に対して、審査において、まず評価できる点として以下の点が挙げられた。第一に、医療生協に関する先行研究を丹念に分析・評価し、研究の到達点を踏まえたうえで、医療生協の事業と運動を全体として特徴づけている基礎が「医療の共同の営み・共同生産」にあることを析出し、そこから医療生協の組織的特徴、先見性、人権の「つくりかえ」に対峙しうる特徴などを導き出し、医療生協の基本的性格を全体として明確にしていることである。この点は、医療生協研究にとって新たな知見を加えるものであり、本論文のオリジナルな成果として高く評価できる。

第二に、医療生協の先見性としての人権性・先駆性・開拓性だけでなく、社会保障の市場化によって商品として医療サービスを捉える見方が医療生協にも浸透し、それが例えば商品企画としてのISOの導入や商品づくりに重点をおいた「事業と活動」への変容など、医療・介護の共同の営み・共同生産を否定しかねない動きが生じていることも率直に指摘し、市場経済の下で矛盾を抱えながら活動する存在であるがゆえに、時として先見性を見失い、限界を露呈してしまう状況にあることを具体的に明らかにしたことである。この点は、自己礼賛に陥りがちな協同組合運動に対するリアルな分析であり重要な成果である。

第三に、今や国策として取り組まれ、人権や社会保障を大きく変容させ始めている地域共生社会について、その思想的基盤が戦前の隣保相扶思想にあり、道徳的規範としての社会連帯を特徴とする日本の社会連帯と親和性を持つこと、実際にも道徳の「教科化」を通じて道徳的包摂を進め、新たな公共によって新しい国家主義を進めるなど、人権ではなくおもしろいという道徳を梃子に構築が進められていることを明らかにしたことである。この分析は、従来の地域共生社会に対する批判的検討の水準を超える内容であり、本論文の理論的貢献として評価できる。

第四に、無料低額診療事業について、歴史的成り立ちを明らかにするとともに、慈恵医療としての無料低額診療との比較において医療生協が行う「権利としての医療保障」の重要性、医療生協における無料低額診療の意義を明確にしたことである。しかもそのことを孝橋正一の「補充・代替」論を用いて整理し、無料低額診療に「補充・代替」の側面があることを指摘しつつも、医療生協における実践を「社会事業（社会福祉）の開拓的役割」と位置づけ、そこに「権利としての社会保障」を実現していくための運動論的意義を見出し、「無料低額診療による補充・代替の運動が医療保険の不備を補う社会政策を導き出す」こと、運動がなければ「劣

等処遇」になりかねないことを理論的に提示している点は、無料低額診療事業に新たな分析視点を提供するものとして評価できる。

第五に、医療生協の運動を「民主主義の学校」と位置づけ、人々の運動への参加を促すための「組織の徹底した民主的運営」の必要性を指摘し、民主主義の具体的実践の模索としていること、そのことをオーエンによる協同組合論とポランニーの「市場経済の民主的改革」という視点から導き出し、医療生協の事業と運動がもつ新自由主義的思考と地域共生社会論の克服の方向性を示したことも、市場経済の中での医療生協の意義と立ち位置をより明確にしたものとして評価できる。

他方で、以下のようないくつか課題や問題点も指摘された。第一に、医療生協が地域共生社会に対峙すべき方向として提起した「人権・協同・共同化」のうち、人権と共同化は明確に示されているが、「協同」については明快さを欠き、人権・共同化との区別と関連も説明が十分ではない。第二に、医療・介護サービスの共同の営み・共同生産について、医療は論じられているが介護サービスについては分析されていない。人間生活の営みとして介護を位置づけたうえで共同の営みの再規定が必要ではないか。第三に、医療生協の組合員の間でも「お互い様」といった「思いやり」、「迷惑をかけたくない」とする道徳的包摂へ向けた同調圧力が働いている現実にどのように向き合い克服していくのか、その道筋が見えない。第四に、医療生協の今後の課題について、地域づくりや組織化の課題への組合員の意識的取り組みの必要を強調しているが、研究の役割は現状を分析したうえで「どのようにすれば運動、組織化が可能か」、その基盤や条件について検討し提起する必要があるのではないか。

これらの課題や問題点に対して、本人から、いずれの指摘も納得でき不十分さは認識している、本論文の内容を踏まえてさらに検討を加え精査していきたい旨の応答があった。審査委員会は、指摘した課題や問題点はあるものの、それらが本論文全体の積極的評価を損なうものではないと判断した。

よって、本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するにふさわしいものと判断する。